

24.05.27 中機高第 2 号
令和 6 年 5 月 2 9 日

各都道府県
高度化事業担当部長 様

独立行政法人中小企業基盤整備機構
高度化事業部長 橋本 孝

高度化事業に係る関連税制調査の実施について

時下 ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

高度化事業の実施につきましては、平素より格別のご協力をいただき厚くお礼申し上げます。

さて、高度化事業には、中小企業者の負担を軽減し、経営基盤強化を進める重要な要素として税制上の特例が措置されておりますが、近年、税務当局より縮減等の見直しを迫られている状況であり、今後とも特例措置を維持していくためには、その必要性や実績を示しつつ、説明していくことが不可欠となっております。

つきましては、例年どおり、税制上の特例措置の活用状況を調査させていただきたくご依頼申し上げます。

ご担当者並びに高度化事業実施組合の皆様には大変お手数をおかけいたしますが、事情勘案の上ご理解を賜わり、下記によりご協力をお願いいたします。

記

1. 提出書類

- (1) 記入票 「別添 1」(各調査票もご提出ください。)
- (2) 集計表 「別添 2」

※様式については、以下に掲載しています。ダウンロードしてご利用下さい。

『ハウトゥー高度化（支援機関向け）』－『資料集』－『その他・調査票』

<https://kodoka.smrj.go.jp/shien/>

2. 回答期限

令和 6 年 7 月 3 1 日(木曜) までに高度化事業企画課宛にメールでご提出をお願いいたします。

(本件のお問い合わせ・連絡先)

高度化事業部 高度化事業企画課

担当：石塚

TEL：03-5470-1528 E-mail：kodoka00@smrj.go.jp